

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)。



健康経営の視点を持ち 健康寿命の延伸を

綿貫 伸子 (公明党)



◆健康意識を高め行動を喚起する施策を

創生総合戦略に「健康体力づくりポイント制度の導入を図る」とある。市民全体に開かれた仕組みであってほしいが、事業の方針は。

長寿健康部長 今年度開始した「おりぴい健康マイレージ事業」は、健康づくりの講座や講演会などへの参加、歩いた歩数に応じてポイントが付与され、特典を受けられる。今後は、各種検診を受診された方などを対象に、特典を付与できる制度を検討したい。

◆高濃度乳房の告知化を

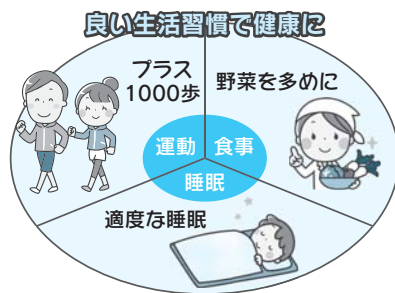
女性が罹患するがんで、最も多いのが乳がんである。乳腺密度が特に高い人は、マンモグラフィ検査では、がんを発見できない場合があり、高

その他のテーマ

- ▶データヘルス計画の活用
- ▶健康管理で生活習慣病を防ぐ
- ▶がん検診の精度管理を厳格に

濃度乳房を告知しエコー検査を勧めている自治体がある。このような対応を望むが、見解は。

長寿健康部長 厚生労働省では、乳がん検診で高濃度乳房が判明した場合、受診者にお知らせする体制を整備する方針で、現在、指針を検討している段階にある。狭山市としては、国の指針を踏まえて、狭山市医師会と協議していきたい。



社会的に弱い立場の方の 支援の充実を

加賀谷 勉 (公明党)



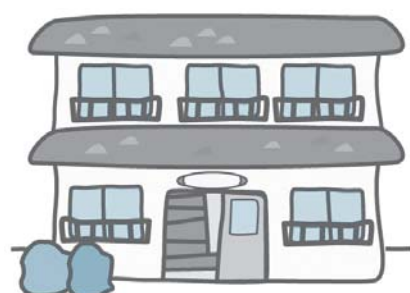
◆住まいは、生きていくうえで、そして自立をするうえでの基盤

①住宅確保が困難な方への居住支援の充実の必要性は。

②公営住宅だけでなく、民間賃貸住宅や空き家の活用も含め、生活困窮者が安心して住むことができるセーフティーネットの構築への見解は。

福祉こども部長 ①低所得者に一定期間家賃相当額を支給したり、困窮度などにより市営住宅に優先入居させたりしている。また、一部の市営住宅では車椅子を利用する障害者向けの住居を設けている。高齢者や障害者、低所得者が今後も地域で安心して暮らしていくためには、その基盤となる住まいの確保が必要不可欠なため、今後のまちづくりにおける重要課題としてとらえ、

さらなる充実を図ることが必要と考えている。②民間賃貸住宅や空き家を活用して住宅セーフティーネットの仕組みを構築することは、生活困窮者の居住の安定を図る上で重要で、また、民間賃貸住宅や空き家の活用を図る上でも意義あるものと認識しており、今後、国や県の動向を見ながら検討していく。



その他のテーマ

- ▶福祉施策としての居住支援
- ▶住宅セーフティーネット制度
- ▶地方創生の本格的事業展開

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



入曽駅前整備は どうなっているのですか

三浦 和也 (創政会)



◆入曽駅周辺整備事業

①入曽駅周辺整備事業の進捗状況は。

②鉄道事業者との協議状況は。

③事業費はどのくらいになる見通しなのか。

都市建設部長 ①平成28年度は、駅前広場、アクセス道路、駅東西連絡通路などの整備や駅周辺の活性化に資する民間施設の立地など、事業手法も含めて実現可能な範囲で計画案の検討を行った。29年度は、より詳細な土地利用計画などを検討し、基本計画を取りまとめていく方針で、今後、計画案を市民に公表し、意見などを聴取していきたい。なお、公表する計画案は、その実効性を見きわめる必要があることから、現在、調査・測量・設計、さらに関係機関との事前協議などを進めている。

②基本計画案では、駅の東西をつなぐ通路と、これに伴う駅舎の改修などを予定しており、鉄道事業者とは計画案を踏まえ、協議を進めている。③28年度に作成した計画案の中では、概算で総額約50億円前後と捉えているが、国や県の補助金を活用することも含め、事業費の精査を行い、市の負担をできるだけ軽減したい。



入曽駅前整備の早期実現を望む



狭山ファンの拡大と 安心なまちづくりの推進!

千葉 良秋 (創政会)



◆シティプロモーションの先にある未来構想

「行ってみたい狭山」「住んでみたい狭山」イメージの醸成と定住促進に向けた取り組みは。

総合政策部長 シティプロモーション活動の一環として行っているロケーションサービスは、狭山市の知名度の向上に着実に繋がっており、このことは市民の郷土への誇りや愛着の醸成、定住の意識づけにもなると考えている。また、市外に住む人にも、狭山市への関心を高めさせ、交流人口の増加や地域経済の活性化などにも効果が期待でき、さらには狭山市への移住などの面からもプラスに作用すると考えている。

況と早期避難支援の取り組みは。

危機管理監 風水害の被害が予測される場合、上流域の気象予測や河川の状況などを踏まえ、避難情報を発令する。短時間豪雨などによる河川の急激な増水に対応するには、発令基準を前倒しして発令したり、避難所を早期開設するなどの柔軟な対応が重要と考えている。



住んでみたい狭山

◆災害時避難情報発令基準の総合的判断

近年の降雨の激甚化に対応した避難指示の状

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧になります。FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313